



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社MORESCO 上場取引所 東
 コード番号 5018 URL <https://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 両角 元寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 藤本 博文 TEL 078-303-9220
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	7,050	5.9	201	△61.4	471	△34.7	317	△71.0
2022年2月期第1四半期	6,656	13.1	520	265.0	721	—	1,095	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 868百万円 (△45.7%) 2022年2月期第1四半期 1,599百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	33.84	—
2022年2月期第1四半期	116.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	29,691	21,121	62.3	1,971.47
2022年2月期	29,008	20,551	61.9	1,914.94

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 18,492百万円 2022年2月期 17,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	11.7	1,850	29.0	2,200	9.4	1,300	△28.1	140.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議しております。また、2022年7月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得については、本日（2022年7月13日）公表いたしました「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	9,696,500株	2022年2月期	9,696,500株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	316,570株	2022年2月期	316,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	9,379,930株	2022年2月期1Q	9,375,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

2022年7月21日に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 製品およびサービスに関する情報	8
(2) 海外売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や供給制約が下押し圧力となったものの、各種行動制限の緩和に伴い、個人消費は回復基調で推移しました。世界経済においては、ウクライナ紛争の長期化や中国での都市封鎖が世界的なインフレに拍車をかけています。また、日米の金融政策の相違が急激な円安をもたらしています。

このような状況のもと当社グループにおいては製品販売価格是正により、売上高は7,050百万円（前年同期比5.9%増）となったものの、原材料価格は依然として上昇基調にあり、販売価格への転嫁までにタイムラグが生じていることから、営業利益は201百万円（前年同期比61.4%減）となりました。急激な円安進行による為替差益の計上により、営業外損益は大幅増益となったものの、経常利益は471百万円（前年同期比34.7%減）となりました。また、前年同期の特別利益（固定資産売却益）の剥落もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

原材料価格高騰に伴う販売価格是正の一方、販売数量の減により、売上高は前年同期比若干の増加にとどまりました。増減の内訳は次の通りです。

ホットメルト接着剤は衛材用途での需要回復や粘着用途での新規拡販等により増収となりました。特殊潤滑油は、国内自動車生産台数減少によるダイカスト用油剤の減収を、高真空ポンプ油の需要回復や切削油剤の新規拡販等がカバーしたことにより、前年同期並みの実績となりました。一方で、高温用潤滑油が顧客での在庫調整や中国での需要減により減収となりました。また子会社のマツケンが取り扱っている廃水処理装置は、前年度は大型案件が第1四半期に比較的集中したことから、今期は減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,069百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、原材料価格高騰の影響によりセグメント利益は104百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

②中国

ゼロコロナ政策による活動制限の影響を受け、顧客での工場稼働が低調に推移した状況の中、特殊潤滑油の売上高は前年同期並みの実績となりました。ホットメルト接着剤は、空気清浄機用フィルター用途での需要が一服したことから減収となりました。

上記の一方で円安の進行により売上高は945百万円（前年同期比2.9%増）と増収となりましたが、原材料価格高騰の影響によりセグメント利益は48百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

③東南／南アジア

経済は回復基調にあるものの、特殊潤滑油は顧客での在庫調整の影響等により数量は減少したものの販売価格の是正により増収となりました。ホットメルト接着剤はインドでの出荷増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,286百万円（前年同期比12.6%増）となりましたが、原材料価格高騰の影響によりセグメント利益は24百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

④北米

メキシコにおける日系自動車メーカーの稼働率低下の影響等により、特殊潤滑油は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は187百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント利益は14百万円（前期比59.7%減）となりました。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,001	3,812
受取手形及び売掛金	6,844	7,046
商品及び製品	2,935	3,147
原材料及び貯蔵品	2,391	2,580
その他	461	607
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	16,607	17,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,540	3,556
機械装置及び運搬具(純額)	2,035	2,037
土地	1,954	1,960
その他(純額)	774	777
有形固定資産合計	8,304	8,330
無形固定資産		
のれん	219	187
その他	413	426
無形固定資産合計	633	614
投資その他の資産	3,465	3,583
固定資産合計	12,401	12,527
資産合計	29,008	29,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308	4,419
短期借入金	560	857
未払法人税等	427	208
賞与引当金	529	274
その他	1,437	1,569
流動負債合計	7,260	7,328
固定負債		
長期借入金	350	457
退職給付に係る負債	531	535
その他	316	251
固定負債合計	1,197	1,242
負債合計	8,457	8,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,976	1,976
利益剰余金	13,517	13,647
自己株式	△384	△384
株主資本合計	17,227	17,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	46
為替換算調整勘定	505	900
退職給付に係る調整累計額	191	190
その他の包括利益累計額合計	735	1,135
非支配株主持分	2,589	2,629
純資産合計	20,551	21,121
負債純資産合計	29,008	29,691

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,656	7,050
売上原価	4,332	4,997
売上総利益	2,324	2,053
販売費及び一般管理費	1,805	1,852
営業利益	520	201
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	61	43
為替差益	123	210
その他	17	17
営業外収益合計	208	277
営業外費用		
支払利息	3	2
デリバティブ評価損	0	3
その他	3	1
営業外費用合計	6	7
経常利益	721	471
特別利益		
固定資産売却益	833	—
特別利益合計	833	—
税金等調整前四半期純利益	1,555	471
法人税、住民税及び事業税	573	197
法人税等調整額	△194	△82
法人税等合計	379	116
四半期純利益	1,176	356
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,095	317

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,176	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	7
為替換算調整勘定	383	485
退職給付に係る調整額	1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	25	22
その他の包括利益合計	423	512
四半期包括利益	1,599	868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431	718
非支配株主に係る四半期包括利益	167	150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当該期首残高に与える影響はありません。

当会計基準の適用による変更内容は、以下のとおりであります。

・顧客への製品販売

従来は船積み基準を適用していた輸出販売のうち、船積時点ではリスク負担が移転しない契約については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づいて、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識する方法に変更しております。

・有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、原材料の期末棚卸高について、棚卸資産に含めて表示しておりましたが、流動資産その他に含めて表示しております。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について有償支給取引に係る負債を認識しております。

・代理人取引

一部の代理店との取引について、従来は顧客が支払う対価の額から代理店への手数料を差し引いた純額を収益として認識しておりましたが、顧客が支払う対価の総額を収益として認識し、代理店への手数料を費用として認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,537	830	1,080	209	6,656	—	6,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	88	62	—	631	△631	—
計	5,019	918	1,142	209	7,288	△631	6,656
セグメント利益	325	113	50	35	523	△3	520

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△6百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,738	854	1,276	182	7,050	—	7,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	91	9	6	437	△437	—
計	5,069	945	1,286	187	7,487	△437	7,050
セグメント利益	104	48	24	14	189	11	201

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額10百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

外部顧客への売上高	金額（百万円）	前年同期比（%）
特殊潤滑油	3,420	110.9%
合成潤滑油	502	99.9%
素材	902	111.9%
ホットメルト接着剤	1,809	108.2%
エネルギーデバイス材料	45	78.7%
その他	372	70.5%
合計	7,050	105.9%

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	2,482	214	57	2,753
II. 連結売上高（百万円）				7,050
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.2	3.0	0.8	39.1

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール、インド

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。